

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 03-065-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12382	国際出願日 (日.月.年) 29.09.2003	優先日 (日.月.年) 01.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> A61K35/78, 31/353, A61P19/08, 19/10, 43/00, A23K1/16, A23L1/30, G01N33/50, 33/15 // C07D311/80		
出願人 (氏名又は名称) タカラバイオ株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第6.07号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第8.02号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 15.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.07.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 鶴見 秀紀	4C 8415
電話番号 03-3581-1101 内線 3452		

様式PCT/IPEA/409（表紙）（2004年1月）

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ P C T規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ P C T規則12.4にいう国際公開
- ☐ P C T規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

☒ 出願時の国際出願書類

- 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- |   |    |                         |
|---|----|-------------------------|
| 第 | 項、 | 出願時に提出されたもの             |
| 第 | 項* | P.C.T 19条の規定に基づき補正されたもの |
| 第 | 項* | 付けて国際予備審査機関が受理したもの      |
| 第 | 項* | 付けて国際予備審査機関が受理したもの      |

- 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

- ☐ 配列表又は関連するテーブル  
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- |                          |                           |         |               |
|--------------------------|---------------------------|---------|---------------|
| <input type="checkbox"/> | 明細書                       | 第 _____ | ページ _____     |
| <input type="checkbox"/> | 請求の範囲                     | 第 _____ | 項 _____       |
| <input type="checkbox"/> | 図面                        | 第 _____ | ページ / 図 _____ |
| <input type="checkbox"/> | 配列表 (具体的に記載すること)          | _____   |               |
| <input type="checkbox"/> | 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) | _____   |               |

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- |                          |                          |         |       |
|--------------------------|--------------------------|---------|-------|
| <input type="checkbox"/> | 明細書                      | 第 _____ | ページ   |
| <input type="checkbox"/> | 請求の範囲                    | 第 _____ | 項     |
| <input type="checkbox"/> | 図面                       | 第 _____ | ページ/図 |
| <input type="checkbox"/> | 配列表（具体的に記載すること）          |         |       |
| <input type="checkbox"/> | 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） |         |       |

様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (2004年1月)

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☐ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1～6の発明は、セリ科、ユリ科、あるいはキク科植物由来処理物を、骨形成促進または骨形成タンパク質増強産生増強を要する疾患の治療剤または予防剤に用いる発明であるのに対し、請求の範囲7～9は、上記植物由来であることに規定されない特定の化学構造を有する化合物を、上記治療剤とする発明であり、請求の範囲10～13は、特定の細胞株を被験物質と接触させて、骨形成タンパク質産生増強作用を調べることを特徴とする測定方法、スクリーニング方法、あるいは骨形成タンパク質増強産生増強を有する物質の製造方法の発明であるので、これら三つの発明群は、単一の一般的発明概念を構成するように連関している一群の発明群であるとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	7-13	有 無
	請求の範囲	1-6	
進歩性 (IS)	請求の範囲	7-13	有 無
	請求の範囲	1-6	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 10-165139 A(熊本製粉株式会社)1998.06.23(ファミリーなし)  
文献2: JP 11-255660 A(日本臓器株式会社)1999.09.21(ファミリーなし)  
文献3: WO 98/50054 A1(MUHLBAUER, Roman, Conrad)1998.11.12&JP 2001-524119 A  
文献4: WO 98/58913 A1(INDENA, S. P. A)1998.12.30&JP 2002-506439 A  
文献5: J. Orthop. Sci., 2000, Vol. 5, No. 6, pp. 600-604  
文献6: JP 2002-51798 A(協和醗酵工業株式会社)2002.02.19(ファミリーなし)  
文献7: Cancer, 1985, Vol. 56, No. 7, pp. 1682-1687  
上記文献1~7が国際調査報告で引用された。国際予備審査ではさらに下記文献を引用する。  
文献8: 田中浩 他, BMP (bone morphogenetic protein) 遺伝子の発現—第2報, 中部日本整形外科災害外科学会雑誌, 1992, Vol. 35, No. 3, pp. 769-770  
文献9: WP 96/38590 A1(Osteoscreen, Ink.,)1996.12.05&JP 11-5-6009 A&US 6083 690 A&EP 832297 A1&AT 231921 E

文献1には、骨形成を促進するビタミンKを緑黄色野菜のアシタバ、セリ、ヨモギ等が、文献2には、骨の形成要素であるケイ素をアロエが、豊富に含有していることが記載されているので、請求の範囲1-6の発明は、新規性及び進歩性を有しない。

上記文献1-9のいずれの文献にも、請求の範囲7-9に記載された特定の化合物が骨形成タンパク産生増強作用を有していること、あるいは請求の範囲10-13に記載されたHuO9細胞を用いて、骨形成タンパク質産生作用を測定すること及び骨形成タンパク質産生作用を有する物質をスクリーニングすることが記載されておらず、かつ、その記載され事項から自明とも認められないので、請求の範囲7-13の発明は、新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲1~13の発明は、産業上の利用可能性を有する。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 03/053167 A1 [EX]	03. 07. 2003	10. 12. 2002	11. 12. 2001
JP 2003-26572 A [EY]	29. 01. 2003	01. 05. 2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--